



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7940 URL <https://www.wavelock-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 石原 智憲
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 佐藤 真樹子 TEL 03 (6830) 6000
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信の形式）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,584	7.5	346	△46.7	718	△20.4	2,321	254.4
2022年3月期	21,002	△28.2	649	△56.4	903	△36.8	655	△72.6

（注）包括利益 2023年3月期 2,327百万円（209.5%） 2022年3月期 752百万円（△68.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	275.18	—	15.7	2.8	1.5
2022年3月期	69.73	—	4.7	3.6	3.1

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 0百万円 2022年3月期 237百万円

- （注）1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	26,268	15,833	60.1	1,870.81
2022年3月期	24,255	13,761	56.6	1,626.14

（参考）自己資本 2023年3月期 15,781百万円 2022年3月期 13,717百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	129	1,397	△1,012	2,453
2022年3月期	78	△850	△2,184	1,961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	274	43.0	1.9
2023年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	254	10.9	1.7
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		148.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	9.4	290	△35.3	330	△49.6	170	△92.6	20.15
通期	24,500	8.5	300	△13.3	340	△52.7	170	△92.7	20.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期	11,120,538株	2022年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2023年3月期	2,684,689株	2022年3月期	2,684,689株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,435,849株	2022年3月期	9,394,949株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2023年5月12日 (金) に説明資料および決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方法の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が徐々に緩和され、経済活動の正常化に向けた動きが加速し、景気に持ち直しの動きがみられました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等に伴う資源価格や原材料価格の高騰等によりインフレが進み、さらには大幅な為替変動もあり依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、度重なる原材料価格の値上がりやエネルギーコストの上昇等による厳しい事業環境の中、生産効率の向上に注力するとともに、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓等に積極的に取り組んでまいりました。また、中期経営計画に基づく樹脂加工には必ずしも拘らない新規領域へのチャレンジとして「環境関連ビジネス」の取り組みを強化し、地中熱ビジネス推進を目的として、2022年4月に(株)エイゼンコーポレーションの全株式を取得いたしました。

この結果、当社グループ全体の売上高は225億84百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は3億46百万円(前年同期比46.7%減)、経常利益は7億18百万円(前年同期比20.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、クレアネイト(株)(旧(株)ウェーブロックインテリア)株式売却益等の計上により23億21百万円(前年同期比254.4%増)となりました。

当連結会計年度における各セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野において、メッシュシートのOEM生産への切り替えが一部遅れたことにより販売が減少したものの、建設向け防音シートや、大型物件受注による防煙垂壁用高透明不燃シートが好調に推移しました。パッケージングソリューション分野においては、昨年開発した植物由来のバイオマスプラスチック配合のミルクポーション容器が、業務用だけではなく家庭用にも採用される等、一部製品の販売数量が増加いたしました。アグリソリューション分野においては、エネルギーコストの上昇等により国内農業生産者の資材等への投資意欲が減退し、防虫ネットの販売が減少したものの、林業向けで国や地方自治体からの補助事業案件の受注が増加したこと等により好調に推移しました。一方、リビングソリューション分野においては、販売先となるホームセンター業界において、一昨年の巣ごもり需要からの反動減による影響が続き、販売が落ち込みました。この結果、事業全体の売上高は180億69百万円(前年同期比10.4%増)となりました。また、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁を進め、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたものの、度重なる原材料価格の上昇やエネルギーコストの上昇等によりセグメント利益は6億18百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、デコレーション&ディスプレイ分野において、北米でのEV車向けをはじめとする車両向けの販売が堅調に推移し売上を牽引いたしました。また、インドや東南アジアの二輪市場でエンブレムへの採用件数が増加したことや、将来的に先進運転支援システムとの連携ツールとして展開が期待されているVRヘッドセット用部材へ採用され、センターインフォメーションディスプレイおよびヘッドアップディスプレイ用途で新規車種が量産開始されたこと等により需要が増加し、同分野における販売は好調に推移しました。一方、ディスプレイ用拡散板の販売が大幅に減少したことにより事業全体の売上高は45億45百万円(前年同期比2.7%減)となりました。また、デコレーション&ディスプレイ分野における設備投資に伴う減価償却負担の増加等があったものの、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、セグメント利益は3億63百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億12百万円増加し、262億68百万円となりました。

流動資産は15億24百万円増加し、165億46百万円となりました。これは主に売掛金が1億87百万円減少したものの、現金及び預金が4億91百万円、商品が2億13百万円、製品が4億74百万円、原材料が4億4百万円、仕掛品が2億21百万円増加したことによるものであります。

固定資産は4億88百万円増加し、97億21百万円となりました。これは主にクレアネイト(株)(旧(株)ウェーブロックインテリア)株式を売却したこと等により投資有価証券が3億63百万円減少したものの、有形固定資産が5億82百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、104億34百万円となりました。

流動負債は4億34百万円増加し、75億90百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が5億71百万円減少したものの、短期借入金が6億円、未払法人税等が3億39百万円増加したことによるものであります。

固定負債は4億94百万円減少し、28億44百万円となりました。これは主に長期借入金が6億97百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億71百万円増加し、158億33百万円となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により20億67百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して4億91百万円増加し24億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は1億29百万円(前年同期は78百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益30億74百万円、減価償却費6億53百万円、売上債権の減少額3億8百万円の資金の増加要因があったものの、投資有価証券売却益25億28百万円、棚卸資産の増加額11億85百万円、仕入債務の減少3億45百万円、法人税の支払額5億38百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は13億97百万円(前年同期は8億50百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出11億86百万円等の資金の減少要因があったものの、投資有価証券の売却による収入27億63百万円、保険の解約による収入3億54百万円等の資金増加要因があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は10億12百万円(前年同期は21億84百万円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入13億35百万円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出12億77百万円、長期借入金の返済による支出15億21百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、2020年初頭より世界的な流行を見せていた新型コロナウイルス感染症による経済社会活動への制約が徐々に緩和され、内需を中心に緩やかな回復基調になるものと想定しております。一方、グローバル経済情勢については、ウクライナ情勢を契機としたナフサ由来の原材料価格の高騰は高止まりしており、加えて、インフレや政策金利、為替の動向など、景気の先行きは依然として不透明なものとなっています。

このような外部環境の中、マテリアルソリューション事業においては、引き続き生産効率を高める取組みに注力し、採算性の改善に努めてまいります。また、競合他社と比較し、価格面・性能面での品質向上や販売に伴うサービスの向上を図り、市場のニーズを捉えた積極的な展開を図ります。さらに、一定の利益率を維持するため、原材料価格の上昇に伴う製品価格への適切な価格転嫁を引き続き進めてまいります。今後、外部環境の状況によっては、一歩踏み込んだ事業改革や業務改革を推進していく所存です。

アドバンステクノロジー事業においては、様々な技術革新を通してこれまで以上に進むと考えられる自動車関連市場の大変革や新たな顧客ニーズに柔軟に対応することが益々肝要となります。そのため、マーケティング情報をタイムリーに取り入れ、開発・試作サイクルスピードを上げ、今後のさらなる成長につながる開発に注力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移および国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,626	2,453,309
受取手形	1,697,723	1,664,558
売掛金	4,223,729	4,036,727
契約資産	—	16,608
商品	1,748,433	1,962,036
製品	3,317,877	3,792,731
原材料	1,093,456	1,497,588
仕掛品	332,252	553,881
貯蔵品	62,338	76,439
その他	601,292	508,419
貸倒引当金	△16,706	△15,984
流動資産合計	15,022,025	16,546,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,684,687	8,211,894
減価償却累計額	△5,863,830	△5,883,599
建物及び構築物 (純額)	1,820,857	2,328,294
機械装置及び運搬具	8,276,041	9,024,518
減価償却累計額	△7,271,216	△7,549,201
機械装置及び運搬具 (純額)	1,004,824	1,475,316
土地	3,931,986	3,854,558
リース資産	46,846	70,668
減価償却累計額	△40,575	△53,430
リース資産 (純額)	6,271	17,237
建設仮勘定	555,008	192,282
その他	990,935	1,087,444
減価償却累計額	△816,037	△879,035
その他 (純額)	174,898	208,409
有形固定資産合計	7,493,846	8,076,099
無形固定資産	219,902	360,702
投資その他の資産		
投資有価証券	627,320	263,635
長期前払費用	15,910	16,949
繰延税金資産	685,400	800,665
その他	213,877	226,190
貸倒引当金	△22,480	△22,348
投資その他の資産合計	1,520,027	1,285,092
固定資産合計	9,233,776	9,721,894
資産合計	24,255,801	26,268,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,921,299	2,740,052
短期借入金	1,350,000	1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	1,471,904	900,152
リース債務	5,757	5,359
未払法人税等	93,886	433,574
賞与引当金	287,128	309,695
その他	1,026,142	1,251,761
流動負債合計	7,156,117	7,590,594
固定負債		
長期借入金	1,320,500	622,792
リース債務	1,329	16,442
株式給付引当金	13,031	20,076
退職給付に係る負債	1,803,314	1,945,187
資産除去債務	17,823	17,830
その他	182,148	221,766
固定負債合計	3,338,147	2,844,097
負債合計	10,494,265	10,434,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	744,247	744,247
利益剰余金	12,490,923	14,558,001
自己株式	△1,881,742	△1,881,742
株主資本合計	13,538,468	15,605,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,938	8,573
為替換算調整勘定	173,232	199,835
退職給付に係る調整累計額	△804	△32,063
その他の包括利益累計額合計	179,366	176,345
新株予約権	2,358	880
非支配株主持分	41,342	50,747
純資産合計	13,761,535	15,833,519
負債純資産合計	24,255,801	26,268,211

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	21,002,877	22,584,917
売上原価	16,122,926	17,442,595
売上総利益	4,879,951	5,142,321
販売費及び一般管理費	4,230,110	4,796,148
営業利益	649,841	346,173
営業外収益		
受取利息	3,665	3,638
受取配当金	1,330	601
保険解約返戻金	34	185,318
仕入割引	8,282	11,095
持分法による投資利益	237,263	850
為替差益	43,666	102,505
補助金収入	-	51,137
その他	63,210	56,910
営業外収益合計	357,454	412,057
営業外費用		
支払利息	34,395	26,453
不動産賃貸費用	30,074	-
支払手数料	32,740	-
その他	6,836	13,185
営業外費用合計	104,047	39,638
経常利益	903,248	718,592
特別利益		
固定資産売却益	733	494
投資有価証券売却益	-	2,528,724
その他	-	1,478
特別利益合計	733	2,530,697
特別損失		
固定資産売却損	-	41
減損損失	-	114,399
固定資産除却損	12,233	21,393
設備撤去費用	-	38,999
特別損失合計	12,233	174,834
税金等調整前当期純利益	891,748	3,074,455
法人税、住民税及び事業税	230,286	846,281
法人税等調整額	143	△100,550
法人税等合計	230,430	745,731
当期純利益	661,318	2,328,724
非支配株主に帰属する当期純利益	6,244	7,356
親会社株主に帰属する当期純利益	655,073	2,321,368

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	661,318	2,328,724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,171	1,634
為替換算調整勘定	79,941	25,759
退職給付に係る調整額	11,682	△31,259
持分法適用会社に対する持分相当額	6,353	2,892
その他の包括利益合計	90,806	△972
包括利益	752,125	2,327,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	741,187	2,318,346
非支配株主に係る包括利益	10,937	9,405

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	744,247	12,131,079	△896,828	14,163,537
会計方針の変更による累積的影響額			△149		△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,185,040	744,247	12,130,930	△896,828	14,163,388
当期変動額					
剰余金の配当			△295,080		△295,080
親会社株主に帰属する当期純利益			655,073		655,073
自己株式の取得				△999,935	△999,935
自己株式の処分				15,022	15,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	359,993	△984,913	△624,920
当期末残高	2,185,040	744,247	12,490,923	△1,881,742	13,538,468

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,109	91,629	△12,487	93,252	2,358	30,404	14,289,553
会計方針の変更による累積的影響額							△149
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,109	91,629	△12,487	93,252	2,358	30,404	14,289,404
当期変動額							
剰余金の配当							△295,080
親会社株主に帰属する当期純利益							655,073
自己株式の取得							△999,935
自己株式の処分							15,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,171	81,602	11,682	86,113		10,937	97,051
当期変動額合計	△7,171	81,602	11,682	86,113	—	10,937	△527,868
当期末残高	6,938	173,232	△804	179,366	2,358	41,342	13,761,535

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	744,247	12,490,923	△1,881,742	13,538,468
当期変動額					
剰余金の配当			△254,289		△254,289
親会社株主に帰属する当期純利益			2,321,368		2,321,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,067,078	—	2,067,078
当期末残高	2,185,040	744,247	14,558,001	△1,881,742	15,605,546

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,938	173,232	△804	179,366	2,358	41,342	13,761,535
当期変動額							
剰余金の配当							△254,289
親会社株主に帰属する当期純利益							2,321,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,634	26,603	△31,259	△3,021	△1,478	9,405	4,905
当期変動額合計	1,634	26,603	△31,259	△3,021	△1,478	9,405	2,071,983
当期末残高	8,573	199,835	△32,063	176,345	880	50,747	15,833,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	891,748	3,074,455
減価償却費	569,325	653,239
のれん償却額	-	24,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,123	△1,169
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,358	14,638
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,715	134,500
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,606	△35,488
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	18,364	△44,815
受取利息及び受取配当金	△4,996	△4,240
支払利息及び社債利息	34,395	26,453
為替差損益 (△は益)	△1,075	△7,305
固定資産除却損	12,233	21,393
固定資産売却損益 (△は益)	△733	△452
減損損失	-	114,399
持分法による投資損益 (△は益)	△237,263	△850
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,528,724
売上債権の増減額 (△は増加)	771,614	308,444
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△925,704	△1,185,957
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,503	△345,571
設備撤去費用	-	38,999
保険解約返戻金	△34	△185,318
未払又は未収消費税等の増減額	△299,306	65,852
補助金収入	-	△51,137
その他	121,202	258,326
小計	792,894	343,721
補助金の受取額	-	51,137
利息及び配当金の受取額	7,793	298,240
利息の支払額	△32,380	△24,945
法人税等の支払額	△690,207	△538,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,099	129,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△778,123	△1,186,400
有形固定資産の売却による収入	1,178	16,403
無形固定資産の取得による支出	△68,798	△57,617
投資有価証券の取得による支出	-	△158,280
保険の解約による収入	-	354,764
投資有価証券の売却による収入	-	2,763,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△349,417
貸付けによる支出	△1,500	-
貸付金の回収による収入	843	22,083
その他	△3,683	△7,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△850,083	1,397,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,650,000	13,350,000
短期借入金の返済による支出	△1,400,000	△12,770,000
長期借入れによる収入	230,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△2,289,416	△1,521,896
社債の償還による支出	△60,000	-
自己株式の取得による支出	△999,935	-
配当金の支払額	△294,634	△254,121
その他	△20,348	△16,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,184,334	△1,012,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,799	△22,598

現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,920,519	491,683
現金及び現金同等物の期首残高	4,882,146	1,961,626
現金及び現金同等物の期末残高	1,961,626	2,453,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた63,245千円は「保険解約返戻金」34千円、「その他」63,210千円として組み換えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた121,167千円は、「保険解約返戻金」△34千円、「その他」121,202千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度41,932千円、40,475株、当連結会計年度末41,932千円、40,475株であります。

(持分法適用関連会社の株式譲渡および特別利益の計上)

当社は2021年2月10日付「連結子会社の異動を伴う株式の一部譲渡、資本業務提携の解消及び特別利益計上に伴う業績予想修正に関するお知らせ」において、クリアネイト株式会社(株式会社ウェーブロックインテリアより社名変更)株式の51.0%を株式会社サンゲツ(以下、「サンゲツ」)に譲渡し、残りの49.0%については引き続き保有することを開示しておりましたが、2022年4月28日に、サンゲツよりコールオプション権の行使請求を受け、残りの49.0%についてもサンゲツへ譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

2021年2月10日締結の株主間契約において、サンゲツは一定の条件の下、当社に対し、当社が保有を継続するクレアネイト株式の売却を請求できる権利（コールオプション権）を有しており、この度、サンゲツがコールオプション権行使の意向を当社に通知したため。

2. 株式譲渡の相手先

株式会社サンゲツ

3. 譲渡する持分法適用関連会社の名称及び事業内容

名 称：クレアネイト株式会社（旧：株式会社ウェーブロックインテリア）

事業内容：壁紙の製造・販売、生活雑貨関連商品の販売

4. 株式譲渡日

2022年5月27日

5. 株式譲渡数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式

- ①譲渡前の所有株式数 9,800株（議決権所有割合：49.0%）
- ②譲渡株式数 9,800株
- ③譲渡価額 2,763百万円
- ④譲渡後の所有株式数 一株（議決権所有割合：－%）

6. 当該事象が連結損益に与える影響

本件株式譲渡に伴い、当連結会計年度において、投資有価証券売却益2,528百万円を特別利益として計上いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、基幹事業会社である（株）イノベックスおよび（株）ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジーの2社を中心に事業活動を行っており、各社の事業を主要な製品分野ごとに区分し、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、当連結会計年度においては、「マテリアルソリューション」および「アドバンストテクノロジー」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

- マテリアルソリューション 防虫網、園芸用ネット、遮光網、フェンスネット、養生ネット、建設仮設資材、農業資材、食品包材等プラスチックシート、フィルム等
- アドバンストテクノロジー 金属調加飾フィルム、光輝テープ、特殊印刷、機能性フィルム・シート、開封テープ等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	16,335,533	4,663,744	20,999,277	3,600	21,002,877
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,247	7,094	36,342	△36,342	—
計	16,364,780	4,670,838	21,035,619	△32,742	21,002,877
セグメント利益	950,029	345,658	1,295,688	△645,847	649,841
セグメント資産	21,039,053	3,459,893	24,498,947	△243,146	24,255,801
その他の項目					
減価償却費	396,084	85,485	481,569	87,755	569,325
持分法投資利益	△244	—	△244	237,508	237,263
持分法適用会社への投資額	52,472	—	52,472	528,875	581,348
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	343,686	543,307	886,994	24,792	911,787

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益については、セグメント間取引消去761千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△646,608千円が含まれております。
- (2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない全社の資産1,597,077千円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去および当社との消去) △1,840,224千円が含まれております。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	マテリアル ソリューション (注) 2	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	18,041,492	4,543,425	22,584,917	—	22,584,917
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,033	1,763	29,796	△29,796	—
計	18,069,525	4,545,188	22,614,714	△29,796	22,584,917
セグメント利益	618,537	363,172	981,709	△635,535	346,173
セグメント資産	21,212,754	4,715,209	25,927,963	340,247	26,268,211
その他の項目					
減価償却費	401,207	154,999	556,206	97,032	653,239
持分法投資利益	850	—	850	—	850
持分法適用会社への投資額	56,215	—	56,215	—	56,215
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	295,119	943,496	1,238,615	5,906	1,244,521

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益については、セグメント間取引消去1,418千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△636,953千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない全社の資産1,123,334千円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去および当社との消去)△783,086千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。
2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額24,049千円が含まれております。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー	計		
ビルディングソリューション 分野	2,831,204	—	2,831,204	—	2,831,204
インダストリアルソリューシ ョン分野	963,263	—	963,263	—	963,263
パッケージングソリューシ ョン分野	3,432,501	—	3,432,501	—	3,432,501
リビングソリューション分野	4,905,499	—	4,905,499	—	4,905,499
アグリソリューション分野	2,896,501	—	2,896,501	—	2,896,501
コンバーティング分野	—	982,645	982,645	—	982,645
デコレーション&ディスプレ ー分野	—	2,433,313	2,433,313	—	2,433,313
その他	1,306,562	1,247,784	2,554,347	3,600	2,557,947
顧客との契約から生じる収益	16,335,533	4,663,744	20,999,277	3,600	21,002,877
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	16,335,533	4,663,744	20,999,277	3,600	21,002,877

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない当社において計上した業務受託収入であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー	計		
ビルディングソリューション 分野	2,690,973	—	2,690,973	—	2,690,973
インダストリアルソリューシ ョン分野	1,178,238	—	1,178,238	—	1,178,238
パッケージングソリューシ ョン分野	4,082,919	—	4,082,919	—	4,082,919
リビングソリューション分野	4,794,042	—	4,794,042	—	4,794,042
アグリソリューション分野	2,936,720	—	2,936,720	—	2,936,720
コンバーティング分野	—	1,059,526	1,059,526	—	1,059,526
デコレーション&ディスプレ ー分野	—	3,087,385	3,087,385	—	3,087,385
その他	2,358,598	396,513	2,755,111	—	2,755,111
顧客との契約から生じる収益	18,041,492	4,543,425	22,584,917	—	22,584,917
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,041,492	4,543,425	22,584,917	—	22,584,917

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,626.14円	1,870.81円
1株当たり当期純利益	69.73円	275.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

- (注) 1. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めております(前連結会計年度40,475株、当連結会計年度40,475株)。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前連結会計年度44,158株、当連結会計年度40,475株)。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	655,073	2,321,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	655,073	2,321,368
期中平均株式数(株)	9,394,949	8,435,849
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成24年度新株予約権1,848個 平成26年度新株予約権1,100個	平成26年度新株予約権1,100個

(重要な後発事象)

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、アールピィ東プラ株式会社(以下、R P 東プラ)と資本業務提携契約の締結およびR P 東プラ株式の発行済株式総数の20.32%を取得し、当社の持分法適用の関連会社とすることを決議いたしました。当該決議に基づき、2023年5月18日付けで資本業務提携契約を締結し、2023年6月1日に当該株式を取得する予定です。

1. 株式取得の目的

当社グループは、衣食住用途向けの、各種プラスチック製品や繊維等との組み合わせによる各種複合素材製品(マテリアルソリューション事業)及び、自動車・電子機器用途向け金属調加飾フィルム等の複合素材製品(アドバンステクノロジー事業)の製造販売を営んでおります。

プラスチック加工業界を取り巻く昨今の様々な経営環境変化のなかで、当社は中期経営計画において、長期的利益獲得を目指し、生産性向上に寄与する生産体制の再構築、流通チャンネルの最適化、海外事業開拓、各分野で求められる循環型社会に資する新たな製品やビジネスの創出、電動化とIoT化が進む自動車分野での新たな製品展開等に取り組んでおります。

他方、R P 東プラはプラスチック成形の3つの基本技術である「シート押出」「真空成形」「射出成形」の技術を磨き、プラスチック総合加工メーカーとして確固たる地位を築いてきました。現在国内外にわたる広範な生産体制を構築し、新規技術の開発から製品設計、生産まで幅広く対応しつつ、様々な産業分野に向けて多彩な製品提供を実現しております。

当社とR P 東プラは、両社提携による事業戦略推進加速に関する協議を進めた結果、製造・開発・販売等各方面での提携により相互に事業の強化を図っていくことが可能であるとの共通理解に至りました。

その結果、両社の業務提携が、収益基盤の強化と事業シナジー創出に繋がり、これらが当社の企業価値向上に資するものと判断したため、本業務提携を実施することとしました。また、本業務提携をより確実に進めていくため、R P 東プラの一部株主より発行済株式総数の20.32%の株式譲渡を受け、当社の持分法適用の関連会社と致します。本資本業務提携の推進状況に応じ、R P 東プラの発行済株式の過半数以上の株式を取得することも今後検討してゆきたいと考えております。

2. 株式取得する会社の概要

名称： アールピィ東プラ株式会社

事業内容：IT/家電等向けプラスチック精密成形品、電子部品/食品包材等向けシートの製造およびその国内外販売等

資本金： 9億43百万円

3. 株式取得の時期

2023年6月1日(予定)

4. 取得する株式数及び取得後の持分比率

取得する株式数： 232,552株

株式取得後の持分比率：20.32%